

構成員の自治体における災害廃棄物処理に関する取組状況

1. 概要

第 21 回協議会の出欠確認と併せ、構成員の自治体（県・市）に対して、昨年度から今年度にかけての災害廃棄物処理に関する取組状況を尋ねました。

以下にその結果を整理します。

2. 取組状況等の整理

1) 災害廃棄物処理に関する対策

①災害廃棄物処理計画関係

【災害廃棄物処理計画を改定（予定）】	
自治体	改定時期、内容
佐賀県	令和 8 年 2 月改定予定
熊本県	令和 8 年 3 月改定予定
大分県	令和 8 年 3 月改定予定
宮崎市	令和 7 年 1 月一部改定済み。令和 7 年 12 月改定予定
【災害廃棄物処理対応のマニュアルを策定・改定（予定）】	
自治体	策定・改定時期、内容
佐世保市	令和 8 年 3 月改定予定
宮崎市	令和 6 年 4 月に県のモデルマニュアルをベースに暫定的に策定したが、内容が不十分なため令和 8 年 3 月に改定予定
【その他】	
自治体	内容
宮崎県	市町村に対する災害廃棄物処理計画改定支援を実施
鹿児島県	県内市町村を地域レベルの 9 エリアに分け、その内 3 エリアについて年 3 回会議を実施した。第 1 回目の会議にて、各市町村の災害廃棄物処理計画について意見交換を行った。
沖縄県	協定の見直し（次項②参照）
久留米市	R6 年度より久留米市環境部内で災害廃棄物処理プロジェクトチームを発足し、災害廃棄物処理計画と災害廃棄物処理対応マニュアルの改定を検討している。

②災害廃棄物処理に関する対応力向上

【災害廃棄物処理に関する訓練・研修を開催】	
自治体	開催時期・内容
福岡県	6月開催
佐賀県	座学研修： <ul style="list-style-type: none"> ・R6.7.29（佐賀県災害廃棄物処理対策市町職員研修会） ・R7.3.19（同 リーダー職員向け研修会） ・R7.7.1（同 市町職員研修会） ・R8.2（同 リーダー職員向け研修会（予定））
長崎県	令和6年度：令和7年1月31日開催、令和7年度：令和8年1月（開催予定）
熊本県	令和7年8月～11月
大分県	令和7年7月、11月開催
宮崎県	図上演習：令和6年9月、令和7年9月（開催予定）
鹿児島県	研修：8月下旬（令和6年度は7月下旬）、訓練：10月下旬 ①連絡会議（令和6年度：R6.7.31,R7.3.28 令和7年度：R7.8.26） <ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物に係る座学研修，講演，意見交換 ②エリア別会議 <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村を地域レベルの9エリアに分け、その内3エリアについて年3回会議を実施。 1回目：各市町村の災害廃棄物処理計画や災害廃棄物協定について意見交換を実施。 （R6.9～10月，R7.7月） 2回目：仮置き場候補地の現地確認、仮置場の意見交換（R6.12月～1月，R7年度日程未定） 3回目：過去の災害時の対応についての講演、各エリアの会議のふりかえり（3エリア合同実施）（R7.3月，R7年度日程未定） ③図上訓練（R7.10.29予定） <ul style="list-style-type: none"> ・水害をテーマとして図上訓練を実施。①事前研修、②訓練、③事後検討会の3本立てで実施。
沖縄県	令和7年2月開催
北九州市	令和7年6月開催（例年梅雨入り前頃に実施）
大分市	令和6年11月開催
宮崎市	令和6年5～6月、令和7年7月開催、 その他仮置き場設置訓練を開催予定
鹿児島市	令和7年10月に九州地方環境事務所主催の仮置き場設置運営訓練を開催予定

【災害廃棄物処理に関する支援協定を締結】			
自治体	締結先	締結時期	
沖縄県	県内全ての市町村及び一部事務組合、(一社) 沖縄県産業資源循環協会	令和 7 年 3 月 24 日	
熊本市	熊本県内の全市町村 (44 団体) に加え、一般廃棄物 (可燃ごみ) 処理を共同処理している一部事務組合及び広域連合 (9 団体) を合わせた計 53 団体	令和 6 年 11 月 1 日	
那覇市	沖縄県、産業資源循環協会、県内他市町村及び関係する一部事務組合	令和 7 年 3 月 24 日	
全産連	鹿児島県産業資源循環協会と鹿児島県内 1 市町村との間で締結	令和 7 年 1 月	
	沖縄県産業資源循環協会と沖縄県内全自治体との間で締結	令和 7 年 3 月 24 日	
【仮置場候補地のレイアウト図を担当課内で作成】			
自治体	作成時期		
福岡市	令和 2 年度に作成していたが、令和 6 年 12 月に更新		
宮崎市	令和 6 年度以降継続中		
【講習会を開催】			
自治体	テーマ	開催時期	有識者招へい元
宮崎県	災害廃棄物対応力・連携強化	令和 6 年 7 月 令和 7 年 7 月	県内自治体
宮崎市	令和 6 年度廃棄物資源循環学会九州支部出前講演 災害ごみ問題を考えよう ～過去の教訓と未来への準備～ ※主催：(一社) 廃棄物資源循環学会九州支部 後援：宮崎市	令和 7 年 1 月 11 日	国立環境研究所

2) 災害廃棄物処理の対応経験

①被災自治体としての災害廃棄物処理対応

【被災自治体として、処理対応を経験】	
自治体	対応内容（【 】内は対応した災害）
大分県	【令和6年台風10号】関係機関との連絡調整、災害報告書及び補助金対応
宮崎県	【令和6年台風10号】災害廃棄物処理事業費補助金について
鹿児島県	【令和6年台風10号、日向灘沖地震、豪雨】災害報告書作成
大分市	【令和6年台風10号】清掃業務課による直営収集
宮崎市	【令和6年台風10号】災害廃棄物収集運搬、災害廃棄物処理、自費解体、災害報告書作成
【被災していないが、南海トラフ地震臨時情報を受け、災害廃棄物に関する備えを実施】	
自治体	対応内容
大分市	し尿収集運搬許可業者への協力依頼文書の送付、仮設トイレリース業者への対応可能基数状況調査
【その他】	
自治体	対応内容
沖縄県	県内の一部市町村が被災したことから、費用面の支援となるよう補助制度の説明等を実施

②支援自治体としての災害廃棄物処理対応

【令和6年能登半島地震において、被災自治体に職員を派遣した】			
自治体	派遣期間	派遣先	支援内容
福岡県	令和6年6月～7月 (1週間)	石川県珠洲市	公費解体証明書の発行事務
鹿児島県	令和6年3月5日 ～3月20日、 令和6年3月17日 ～3月30日	石川県宝達志水町、中能登町	公費解体の受付及び委託業務発注業務
北九州市	令和6年3月、5月	石川県志賀町、穴水町	公費解体申請受付準備・相談、申請受付対応等
福岡市	令和6年3月4日 ～3月23日	石川県羽咋市、七尾市	公費解体に関する申請・相談受付業務
佐世保市	令和6年3月11日 ～3月27日 ※計4人、各々1週間程度	石川県金沢市、珠洲市、内灘町	避難所運営業務、公費解体等
熊本市	～令和6年9月	石川県穴水町	災害報告書作成支援
		石川県珠洲市	公費解体申請受付業務支援
		石川県輪島市	公費解体及び仮置場のマネジメント
宮崎市	令和6年4月7日 ～6月1日	石川県輪島市	被災した住宅の被害認定2次調査

【被災自治体の災害廃棄物処理を支援】	
全産連	令和6年台風10号竜巻被害にて支援（宮崎県産業資源循環協会）
【その他】	
自治体	支援内容
沖縄県	県内の一部市町村が被災したことから、費用面の支援となるよう補助制度の説明等を実施

3) 本協議会にて、他の構成員と意見交換したいこと

自治体	意見交換したいこと等
宮崎県	・ 幹事支援県間での情報交換の実施の有無について
佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場の選定方法（基準・考え方）及び市民への仮置場選定地に係る情報公開状況について確認させていただきたい。 ・ 実効性のある災害廃棄物対策の訓練方法について、皆様の実施状況をお伺いしたい。 ・ 市民への啓発活動の方法について、災害時に市民が適切に廃棄物を処理できるよう、平常時からの教育や啓発活動の実施状況、また災害時の情報共有の体制について、皆様の取組や準備状況をお伺いしたい。
宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害廃棄物の処理方法（県産業資源循環協会への一括委託、個別契約等） ・ 災害廃棄物対応における事業系ごみの取扱いについて
那覇市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置き場の選定について：平時から、近隣市町村、県有地、国有地を仮置き場候補地として、あらかじめ選定している自治体はあるかお伺いしたい。 ・ 実際に発災後に、これらの土地を仮置き場として活用した事例があればご教示いただきたい。
九地整	・ 構成員のみな様の活動や、国土交通省として支援出来る範囲などの情報交換が行えたらありがたい。

<参考1> 災害廃棄物処理計画の策定・改定状況

自治体名	年度	2014以前	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
福岡県			H28.3策定					R3.3改定					
佐賀県				H29.3策定									R8.2改定予定
長崎県					H30.3策定								
熊本県				H28.3策定 (第4期熊本県 廃棄物処理計 画内)				R3.3月改定 (第5期熊本県 廃棄物処理計 画内)					R8.3改定予定
大分県			H28.3策定				R2.3改定						R8.3改定予定
宮崎県			H28.3策定	H29.3改定				R3.3改定					
鹿児島県					H30.3策定								
沖縄県				H29.3策定									
北九州市							R1.6策定						
福岡市		H22.1策定 (福岡市震 災廃棄物処 理計画)								R4.4改定			
久留米市						H30.8策定							
長崎市								R3.3策定					
佐世保市							R2.3策定						
熊本市						H31.1策定			R4.3改定	R5.3改定			
大分市				H29.3策定						R5.3改定			
宮崎市				H28.10策定					R3.10改定			R7.1一部改定	R7.12改定予定
鹿児島市						H31.3策定							
那覇市										R4.9策定			

出典：各県・市ホームページ、国立環境研究所 災害廃棄物情報プラットフォーム

<参考2>九州管内市町村の災害廃棄物処理計画の策定率（令和6年3月末時点）

県	計画策定済の 市町村数	県内の 市町村数	策定率(%)
福岡県	51	60	85.0
佐賀県	20	20	100.0
長崎県	21	21	100.0
熊本県	45	45	100.0
大分県	18	18	100.0
宮崎県	26	26	100.0
鹿児島県	43	43	100.0
沖縄県	20	41	48.8
計	244	274	89.1

出典：環境省 災害廃棄物対策情報サイトより事務局にて集計

(URL: https://policies.env.go.jp/recycle/disaster_waste/strengthening_measures/formulation_status/)